

第 3 編

重点戦略事業

第1章 重点戦略の基本的な考え方

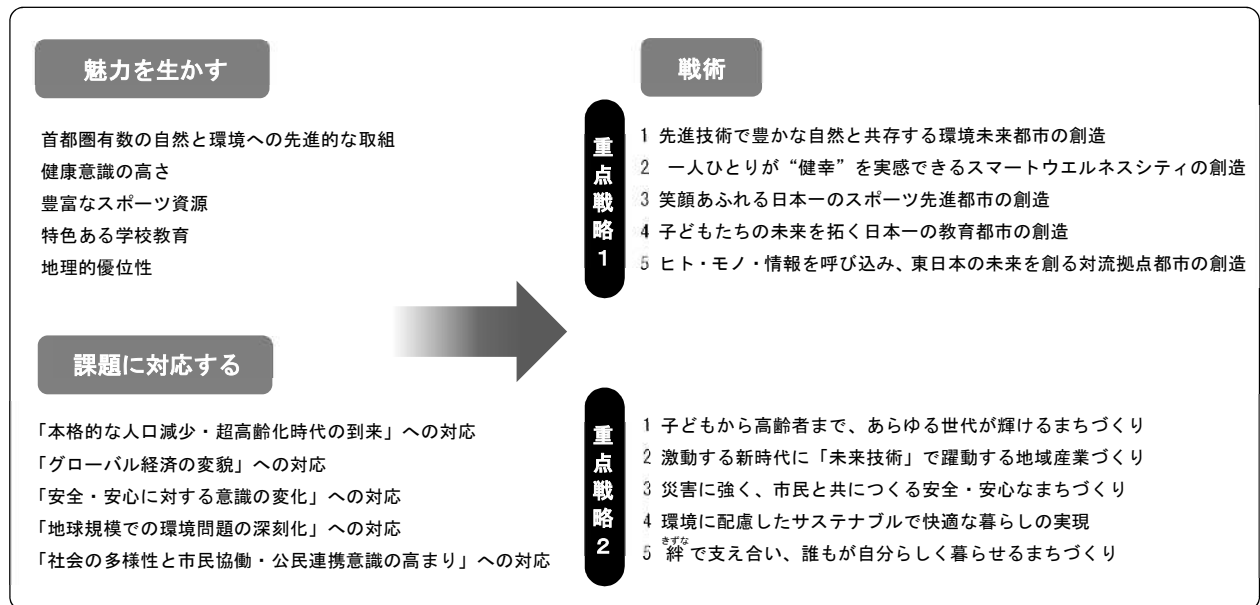
(1) 重点戦略の構成

実施計画では、基本計画で設定した2つの重点戦略の各戦術の重点ポイント(◆マーク)ごとに、重点戦略の推進に特に貢献することが見込まれる事業を位置づけ、強力に推進します。

**重点戦略1 「さいたま」の5つの魅力を生かして、成長・発展する戦略
～「しあわせ」を実感し、市民や企業から選ばれる都市の創造～**

重点戦略2 未来に引き継ぐための持続可能なまちづくりを進める戦略

■ 重点戦略の構成（基本計画から）

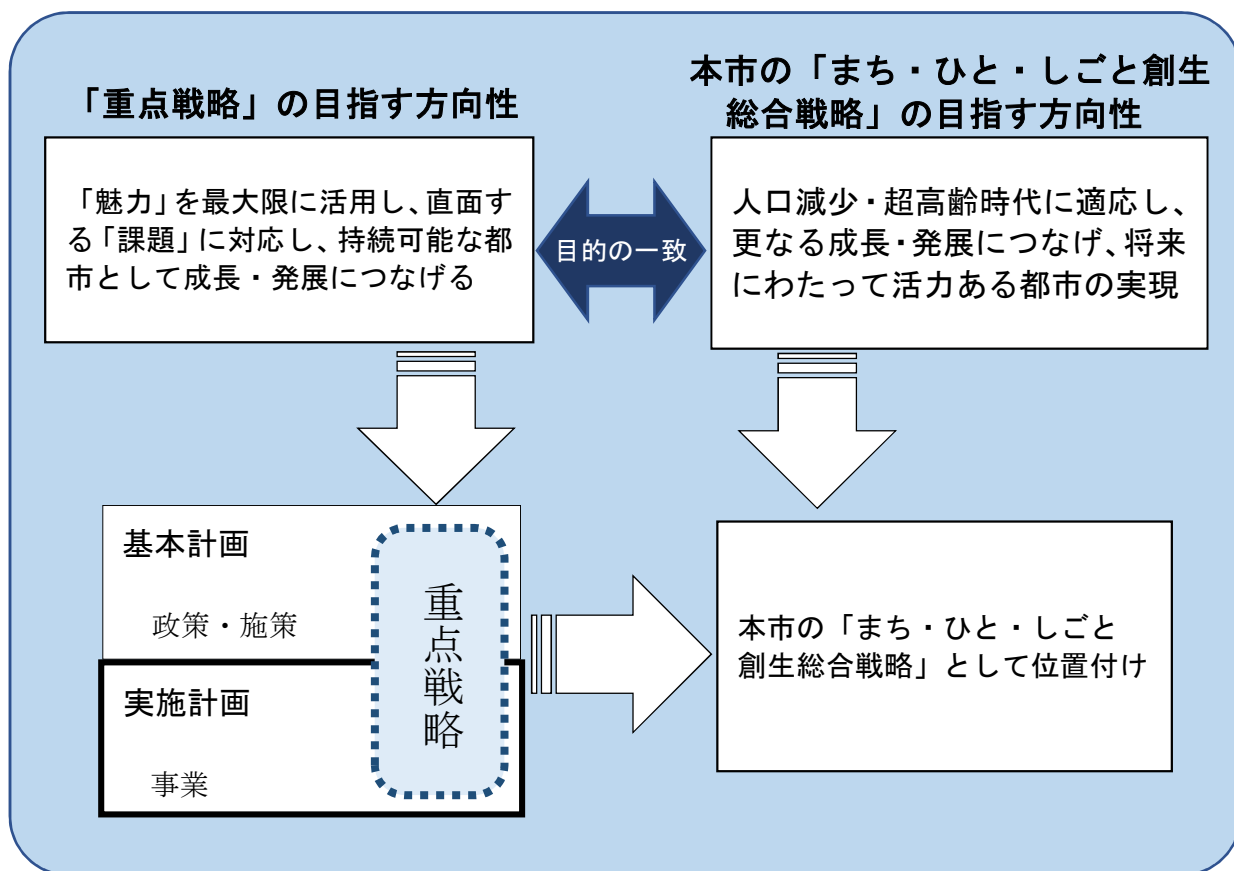


(2) 重点戦略とまち・ひと・しごと創生総合戦略の関係

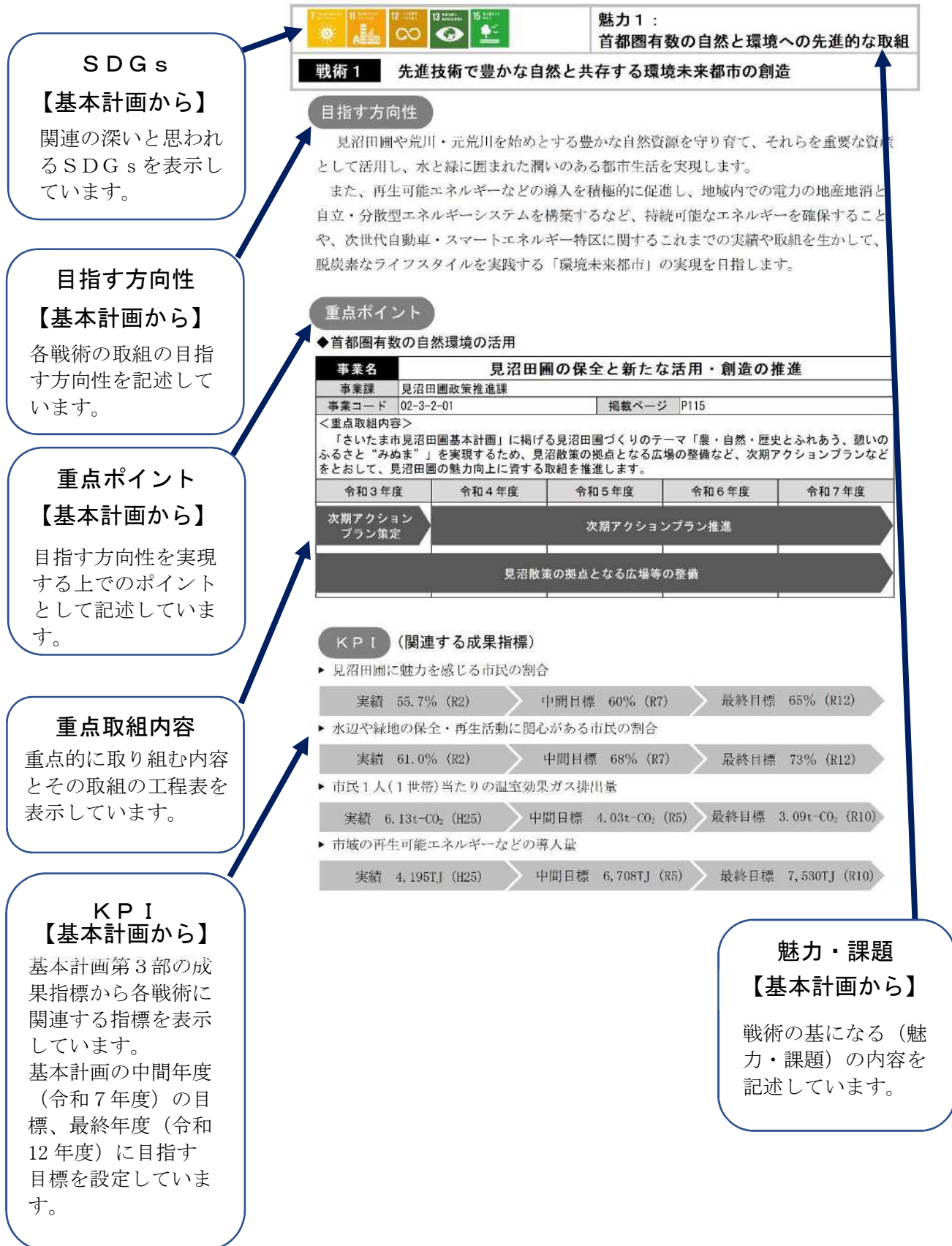
重点戦略の目指す方向性は、本市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と同様に「将来も持続可能な都市として成長・発展」することであり、その目的は一致しています。

このことから、基本計画の第2部第3章と実施計画の第3編からなる重点戦略は、第2期「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねるものとします。

■「重点戦略」と「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の関係



重点戦略ページの見方



重点戦略 1

「さいたま」の5つの魅力を生かして、成長・発展する戦略
～「しあわせ」を実感し、市民や企業から選ばれる都市の創造～



魅力 1 :
首都圏有数の自然と環境への先進的な取組

戦術 1 先進技術で豊かな自然と共存する環境未来都市の創造

目指す方向性

見沼田圃や荒川・元荒川を始めとする豊かな自然資源を守り育て、それらを重要な資産として活用し、水と緑に囲まれた潤いのある都市生活を実現します。

また、再生可能エネルギーなどの導入を積極的に促進し、地域内での電力の地産地消と自立・分散型エネルギーシステムを構築するなど、持続可能なエネルギーを確保することや、次世代自動車・スマートエネルギー特区に関するこれまでの実績や取組を生かして、脱炭素なライフスタイルを実践する「環境未来都市」の実現を目指します。

重点ポイント

◆首都圏有数の自然環境の活用

事業名		見沼田圃の保全と新たな活用・創造の推進		
事業課	見沼田圃政策推進課			
事業コード	02-3-2-01	掲載ページ	P115	
＜重点取組内容＞				
「さいたま市見沼田圃基本計画」に掲げる見沼田圃づくりのテーマ「農・自然・歴史とふれあう、憩いのふるさと“みぬま”」を実現するため、見沼散策の拠点となる広場の整備など、次期アクションプランなどをとおして、見沼田圃の魅力向上に資する取組を推進します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
次期アクション プラン策定	次期アクションプラン推進			
見沼散策の拠点となる広場等の整備				

事業名		生物多様性の保全の推進		
事業課		環境総務課、環境対策課、大宮南部浄化センター		
事業コード		02-3-1-01	掲載ページ	P111
＜重点取組内容＞				
生物多様性について広く市民の関心を高め、理解を促進するために、自然観察・環境学習会や市民参加型生きもの調査を実施します。また、市民や学校、企業等と連携したネットワークによる観察記録やピオトープ（※）が整備された場所等の生息拠点での調査データを集約し、データベースを構築、公表します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
自然観察・環境学習会の開催・市民参加型みんなの生きもの調査の実施				
団体との連携調整	団体とのネットワーク形成、観察記録の一元化			
拠点調査（１期）	拠点調査（２期）	拠点調査（３期）	拠点調査（４期）	拠点調査（５期）
生きものデータの集約		生きものデータベースの構築・公表		

※生物を意味する「BIO」と、場所を意味する「TOPE」を合成したドイツ語で、野生生物の生息空間をいう

◆脱炭素社会に向けた先駆的な技術やサービスの展開

事業名	ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築			
事業課	ゼロカーボン推進戦略課			
事業コード	02-1-1-03	掲載ページ	P98	
<重点取組内容> 持続可能なエネルギーを確保するため、再生可能エネルギー等の普及を促進するとともに、ごみ発電による低炭素な電力や卒FIT（※）の余剰電力を公共施設で有効活用するなど、積極的な導入を進めます。また、コロナ禍における経済停滞からの回復に併せて、脱炭素社会に向けた温暖化対策をさらに推し進めるグリーンリカバリーの視点も踏まえ、再エネ等の利用拡大を通じた「地域循環共生圏」実現に向けた取組を推進します。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
環境施設等の一部へ低炭素電力導入	効果検証・導入施設の拡大検討・調整	導入拡大		
エネルギー地産地消のスキーム構築及び利活用方針策定	事業パートナー選定及び市有施設の調整	公共施設への導入開始	導入拡大	
都市間連携による導入の検討・推進				
市内事業者へ導入展開、市民・事業者への周知・意識醸成、環境教育の実施				

※FIT（固定価格買取制度）による電力の買取期間が満了した太陽光などの発電

事業名		E-KIZUNA Projectの推進		
事業課	ゼロカーボン推進戦略課			
事業コード	02-1-1-05	掲載ページ	P99	
<重点取組内容> コロナ禍における経済停滞からの回復に併せて、脱炭素社会に向けた温暖化対策をさらに推し進めるグリーンリカバリーの視点も踏まえ、運輸部門からの二酸化炭素排出量を削減するなど、国内外の先進都市と共に脱炭素社会の実現を目指します。そのため、引き続き、次世代自動車の普及を図るとともに、民間事業者と連携・協力し、ZEV（※）を「共有」する社会を構築していきます。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
次世代自動車の公用車への率先導入・充電セーフティネットの維持等				
施策の見直し	新たな次世代自動車普及施策の展開			

※ゼロエミッションビークル：走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車や燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車の総称

事業名		スマートシティさいたまモデルの推進			
事業課		未来都市推進部、ゼロカーボン推進戦略課			
事業コード		02-1-1-06	掲載ページ	P100	
<重点取組内容> 市民生活を構成する様々な分野において、ＡＩやＩｏＴなどの技術を活用するとともに、都市ＯＳ「共通プラットフォームさいたま版」の分野間（健康、交通等）・自治体間の連携や情報銀行化を目指しながら、民間事業者による生活支援サービス等の実証・社会実装に取り組みます。あわせて、コミュニティ形成を促進する取組を実施することで、スマートシティさいたまモデルの構築を目指します。					
令和３年度		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
共通ＰＦの改修		共通プラットフォーム（ＰＦ）の他都市との共用・連携			
				共通ＰＦの情報銀行化	
生活支援サービスの検討及び提供					

KPI（関連する成果指標）

- ▶ 見沼田圃に魅力を感じる市民の割合

実績 55.7% (R2)

中間目標 60% (R7)

最終目標 65% (R12)

- ▶ 水辺や緑地の保全・再生活動に関心がある市民の割合

実績 61.0% (R2)

中間目標 68% (R7)

最終目標 73% (R12)

- ▶ 市民1人（1世帯）当たりの温室効果ガス排出量

実績 6.13t-CO₂ (H25)

中間目標 4.03t-CO₂ (R5)

最終目標 3.09t-CO₂ (R10)

- ▶ 市域の再生可能エネルギーなどの導入量

実績 4,195TJ (H25)

中間目標 6,708TJ (R5)

最終目標 7,530TJ (R10)



魅力２： 健康意識の高さ

戦術２ 一人ひとりが“健幸”を実感できるスマートウェルネスシティの創造

目指す方向性

市民の健康意識の高さと、平たんな歩きやすい地形を生かし、ICTを活用した科学的根拠に基づく健康づくりや、市内の四季折々の風景や魅力スポットを「歩く」を基本に巡るなど、楽しみながら「体を動かす、体を動かしてしまおう」まちづくりを推進します。また、市民が自ら進んで身近な健康づくりに取り組む環境の整備を進めることで、市民一人ひとりが「健幸※」な暮らしを実感できる都市の実現を目指します。

※健幸…身体面の健康だけではなく、人々が生きがいを感じ、心豊かな生活を送れること

重点ポイント

◆ライフスタイルやライフステージに応じた「健幸」づくり

事業名		地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり		
事業課		保健衛生総務課、健康教育課、農業政策課		
事業コード		03-1-1-02	掲載ページ	P125
＜重点取組内容＞				
「第3次さいたま市食育推進計画」に基づき食育を推進します。学校給食における取組（「地域の方を招いた学校給食」（児童と地域の方との会食）、地元シェフによる学校給食等）、地産地消推進の取組（農情報ガイドブックの作成・配布、地場産農産物料理講習会の開催等）を実施します。また、食育に関するWebサイト「さいたま市食育ナビ」を活用して情報を発信します。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現食育推進計画実施		次期食育推進計画実施		
学校給食における取組の実施、地産地消推進の取組の実施				
「さいたま市食育ナビ」を活用した情報発信				

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進			
事業課	国保年金課、いきいき長寿推進課			
事業コード	03-1-1-03	掲載ページ	P126	
＜重点取組内容＞				
医療・介護のデータから地域の健康課題を把握し、フレイル（※）予防等を目的とした個別的な保健指導や、「住民主体の通いの場」等での健康教育・健康相談等を実施します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
個別的な保健指導の実施				
「住民主体の通いの場」等での健康教育・健康相談等を実施				

※加齢とともに体や心のはたらき、社会的つながりが弱くなった状態で、放置すると要介護状態になる可能性がある状態

事業名		健康マイレージの拡大		
事業課	保健衛生総務課			
事業コード	03-1-1-06	掲載ページ	P128	
<重点取組内容> 楽しみながらウォーキングする機会を増やし、運動習慣を身に付け、ライフステージに応じて自ら継続的に健康づくりに取り組むことを支援します。 健康マイレージを更に魅力的なものにするための新たな取組や他事業との連携を推進することで、既存参加者の継続意欲を向上させるとともに、新規参加者を増やします。 また、会場参加型の健康に関するイベントを開催することで、市民の健康意識向上を図ります。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新たな取組			新たな取組	
他事業連携強化				
体組成測定機会の拡充			民間企業等と連携した参加型イベントの開催	

KPI（関連する成果指標）

- ▶ 健康寿命（65歳に達した市民が健康で自立した生活を送ることができる期間）

実績	男性：17.74年（H30） 女性：20.50年	中間 目標	男性：18.23年（R5） 女性：20.94年	最終 目標	男性：18.85年（R10） 女性：21.56年
----	-----------------------------	----------	----------------------------	----------	-----------------------------



魅力3：
豊富なスポーツ資源

戦術3 笑顔あふれる日本一のスポーツ先進都市の創造

目指す方向性

本市を本拠とするトップスポーツチームや、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の会場となる大規模スポーツ施設等の豊富なスポーツ資源を生かしたスポーツツーリズムなどにより、スポーツの分野で観光・交流人口の拡大を図ります。

また、地域における市民参加型のスポーツイベントなど、生涯を通じて身近にスポーツに親しめる環境を整備することで、スポーツ先進都市の実現を目指します。

重点ポイント

◆スポーツの力を生かしたまちの活性化

事業名		サッカーのまちづくりの推進		
事業課	スポーツ振興課			
事業コード	03-2-1-04	掲載ページ	P133	
＜重点取組内容＞				
サッカーを核として、スポーツを活用したまちづくりを推進するため、国際親善試合「さいたまシティカップ」、サッカーの魅力体験イベント「さいたまサッカーフェスタ」及び女子サッカーの普及・発展を図る取組を行います。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
		さいたまシティ カップの開催		さいたまシティ カップの開催
さいたまサッカーフェスタの開催				
小学生女子サッカークリニックの開催				

事業名		国際自転車競技大会の開催支援		
事業課	スポーツイベント課			
事業コード	03-2-1-07	掲載ページ	P135	
<重点取組内容> 世界的なブランドである「ツール・ド・フランス」の名を冠した国際自転車競技大会を、本市において継続的に開催するため、大会の実施主体に対して開催支援を行い、本市における大会の開催を広く発信します。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
さいたまクリテリウムの開催支援				

事業名		「さいたまスポーツシュール」の活用推進		
事業課	スポーツ政策室			
事業コード	03-2-1-08	掲載ページ	P135	
<重点取組内容> 行政だけでは解決が難しい地域課題に対し、課題特定や解決策の検討段階から多様な主体を巻き込むことで、民間の知見や資金を最大限に活用できる仕組みを作り、持続可能な取組へシフトしていきます。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
SOIP（※） 構想策定	SOIPプログラム実施		（一社）さいたまスポーツコミッション を主体とした事業展開	
スポーツに関する幅広い専門家のネットワークの構築				
スポーツシュール 施設の整備に向けた 方向性の整理	施設整備方針 策定	基本計画策定		

※Sports Open Innovation Platform の略で、スポーツの場におけるオープンイノベーションを促進し、スポーツへの投資促進やスポーツの価値高度化を図るとともに、スポーツの場から他産業の価値高度化や社会課題の解決につながる新たな財・サービスが創出される社会の実現を目指す概念のこと

◆生涯スポーツの振興

事業名		生涯スポーツの振興		
事業課	スポーツ振興課、スポーツ政策室			
事業コード	03-2-1-01	掲載ページ	P132	
＜重点取組内容＞				
子どもたちがそれぞれの能力に合わせ、最大のパフォーマンスを発揮できるスポーツを発見するための能力測定会と大人の健康意識の高まりにつなげるための体力測定会を開催します。				
スポーツ先進都市を目指す中で、新たなスポーツ分野になり得るeスポーツを活用し、生涯スポーツの振興とスポーツを活用した総合的なまちづくりの推進のため、事業の実証・検証を行います。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子どもの能力測定会、大人の体力測定会の開催				

事業名		ランニングイベントの開催		
事業課	スポーツイベント課			
事業コード	03-2-1-02	掲載ページ	P132	
<重点取組内容> 子どもから大人まで、また初心者から上級者まで、多くの市民が楽しめるランニングイベントを開催します。 (令和3年度：ファンラン、令和4年度以降：フルマラソン及びファンラン)				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ランニングイベントの開催(ファンラン)	ランニングイベントの開催（フルマラソン＋ファンラン）			

事業名		次世代型スポーツ施設の整備		
事業課	スポーツ政策室、スポーツ振興課			
事業コード	03-2-1-09	掲載ページ	P136	
<重点取組内容> プロスポーツを始めとするスポーツイベント・大会やエンターテインメントイベントの開催等による採算の重視とデジタル技術を活用したスポーツ施設の整備により、来街者の増加による地域振興を図るとともに、需要分散による市民や地域クラブの既存施設の利用機会の増加を図ります。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
誘致・整備に係る方針の決定	サウンディング（※）型市場調査の実施、整備手法の決定	実施方針の策定	事業者募集、事業契約の締結	

※行政が事業発案段階や事業化段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法のこと

KPI (関連する成果指標)

- ▶ 本市を「スポーツの盛んなまち」と感じている市民の割合

実績 69.3% (R2) 中間目標 78% (R7) 最終目標 80% (R12)

- ▶ 成人の週1回以上のスポーツ実施率

実績 66.6% (R2) 中間目標 68% (R7) 最終目標 70% (R12)

- ▶ 児童・生徒の週1回以上のスポーツ実施率(学校の体育の授業を除く)

実績 小5: 84.4% (R1) 中間目標 小5: 89% (R7) 最終目標 小5: 93% (R12)
中2: 83.5% 目標 中2: 87% 目標 中2: 90%



魅力４： 特色ある学校教育

戦術４ 子どもたちの未来を拓く日本一の教育都市の創造

目指す方向性

国に先駆けて実施している本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」の推進などを通して、コミュニケーションを通じて人間関係を築く力や、ものごとを最後までやり抜く力など、グローバル社会で活躍する力の育成に取り組めます。

また、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けたアクティブ・ラーニングの推進やＩＣＴを活用した学習活動の充実などを通して、他者と協働しながら新たな価値を創造していく力や、夢を実現しようとする高い志を持って可能性に挑戦する力の育成に取り組むなど、本市ならではの特色を生かした魅力ある教育都市を目指します。

重点ポイント

◆未来を拓くさいたま教育で子どもの力を伸ばす

事業名		ＩＣＴを活用した学びの改革		
事業課	教育研究所、教育課程指導課			
事業コード	04-1-1-02	掲載ページ	P142	
<重点取組内容> コロナ禍を受け、国のＧＩＧＡスクール構想が加速化したことにより児童生徒に１人１台端末が整備されました。この環境を活かしＩＣＴを活用した学びの改革をするために、児童生徒の実態に応じて、対面とデジタルのベストミックスを図り、一人ひとりに応じた学習活動や学習課題に取り組むための教育環境の整備を通して個別最適化された学びと協働的な学びを推進していきます。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
エバンジェリスト(※)の育成	各校が自走した研修の実施と学びの展開			
教員のリテラシー向上	ＩＣＴを効果的に活用するための継続的な研修			

※ＩＴ技術を分かりやすく伝えていく役割を担う人

事業名		さいたまSTEAMS教育の推進		
事業課	教育課程指導課			
事業コード	04-1-1-03	掲載ページ	P143	
＜重点取組内容＞				
実生活や実社会、コロナ禍により今後一層予測困難となる未来社会に対して最適解を見い出す力をはぐくむ「さいたまSTEAMS教育」の意義は一層重要なものになってくることから、モデル校による先行実施を踏まえ、教科横断的なプロジェクト型学習「STEAMSTIME」を令和4年度より着実に実施します。また、実践発表会を開催することで、研究を深め学習カリキュラムの充実を図ります。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
モデル校による 先行実施	教科横断的なプロジェクト型学習を全校で実施			
	学習カリキュラムの充実・実践発表会等の開催			
研究委嘱				

事業名		グローバル・スタディの推進		
事業課	教育課程指導課			
事業コード	04-1-2-01	掲載ページ	P148	
＜重点取組内容＞				
グローバル・スタディを通して、世界を知ることにより、自分たちの文化や考えを他国の人に発信したり、他者と協働しながら、よりよく課題解決を図るために主体的に行動することができる力を、児童生徒にはぐくめるよう、効果測定等に基づく授業改善、教職員に対する充実した研修、学んだことを発揮できる体験活動などを実施します。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
効果測定等に基づく授業改善				
指導力向上等研修会の実施				
体験活動等の実施				

事業名		スポーツを科学する生徒の育成		
事業課	高校教育課、教育課程指導課			
事業コード	04-1-2-11	掲載ページ	P153	
＜重点取組内容＞				
モデル校を中心に行っている実証実験の成果を基に指導法をまとめ、全ての市立中学校、中等教育学校、高等学校で「スポーツを科学する部活動」を、全ての市立小学校で「スポーツを科学する授業」を実施します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
高等学校１校で実施				
		「スポーツを科学する部活動」を実施		
中学校２校で実施				
小学校２校で実施		「スポーツを科学する授業」を実施		

KPI (関連する成果指標)

- ▶ 全国学力・学習状況調査の実施科目の平均正答率について、本市と大都市平均との比較

実績 (R1)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)
+3.1 ポイント (小6 国語)	+3.1 ポイント以上 (小6 国語)	+3.1 ポイント以上 (小6 国語)
+1.1 ポイント (小6 算数)	+1.1 ポイント以上 (小6 算数)	+1.1 ポイント以上 (小6 算数)
+2.9 ポイント (中3 国語)	+2.9 ポイント以上 (中3 国語)	+2.9 ポイント以上 (中3 国語)
+2.5 ポイント (中3 数学)	+2.5 ポイント以上 (中3 数学)	+2.5 ポイント以上 (中3 数学)

- ▶ 「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の割合

実績 (R1)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)
小6 : 86.3%	小6 : 87%以上	小6 : 87%以上
中3 : 78.0%	中3 : 78%以上	中3 : 78%以上

- ▶ 「自分には、よいところがあると思う」児童生徒の割合

実績 (R1)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)
小6 : 88.7%	小6 : 89%以上	小6 : 89%以上
中3 : 85.3%	中3 : 86%以上	中3 : 86%以上

- ▶ 「運動やスポーツをすることが好き」な児童生徒の割合

実績 (R1)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)
小6 : 84.7%	小6 : 85%以上	小6 : 85%以上
中3 : 81.4%	中3 : 82%以上	中3 : 82%以上



魅力5： 地理的優位性

戦術5 ヒト・モノ・情報を呼び込み、東日本の未来を創る対流拠点都市の創造

目指す方向性

新幹線6路線等が乗り入れる「東日本の玄関口」である大宮駅を有する本市の拠点性を生かして、東日本の対流拠点都市としての都市基盤の整備や多様で高次な都市機能の集積、広域的な交通網の強化、対流拠点機能の集積強化等を進めるとともに、大学等との連携による成長分野におけるイノベーション創出支援や企業誘致の促進により、産業力を強化し、本市及び東日本全体としての経済の活性化を目指します。

また、大規模な自然災害の危険性が比較的低いと考えられ、「さいたま新都心」付近が国の緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の進出拠点に位置付けるとされたことから、広域的な防災拠点としての機能強化を図り、災害時の首都機能をバックアップする拠点機能を有する都市の実現を目指します。

重点ポイント

◆国際的な結節機能の充実

事業名		大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進		
事業課		東日本交流拠点整備課		
事業コード		09-1-1-01	掲載ページ	P241
＜重点取組内容＞				
「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」の実現に向けて、大宮駅東口駅前広場の事業認可の手続や新東西通路の都市計画決定手続を行います。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
都市計画素案の作成	地区計画等の都市計画決定手続	東口駅前広場の都市計画決定手続	新東西通路の都市計画決定手続	東口駅前広場の事業認可取得

事業名	市街地開発事業の推進（都心）			
事業課	都心整備課、浦和駅周辺まちづくり事務所、大宮駅東口まちづくり事務所、大宮駅西口まちづくり事務所			
事業コード	09-1-1-02	掲載ページ	P242	
<重点取組内容> 【浦和駅周辺】 商業・業務機能、文化・交流機能の集積や、交通結節機能、都市防災機能の向上を図るため、浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業を推進するとともに、都市計画道路を整備します。 【大宮駅東口】 都心としての拠点性や防災性の向上を図るため、大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発事業にて市民生活の拠点を整備すること及び大宮駅東口大門町3丁目中地区市街地再開発事業の施行により、大宮駅東口地区のまちづくりを推進します。 【大宮駅西口】 防災性の向上、土地の有効活用、交通環境の改善などを図るため、第三地区における市街地再開発事業や第四地区の土地区画整理事業による都市計画道路の公共施設整備等により、大宮駅西口地区のまちづくりを推進します。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【浦和駅周辺】 (浦和駅西口南高砂地区)				
権利変換計画認可・施設建築物工事着手 (浦和西口停車場線)	施設建築物工事実施			
事業用地買収	道路整備着工	道路整備実施		
【大宮駅東口】 (大門町2丁目中地区)				
施設建築物工事竣工 (大門町3丁目中地区)	組合解散・清算			
	準備組合設立	都市計画提案 都市計画決定	事業計画認可 権利変換計画認可	施設建築物工事実施
【大宮駅西口】 (第3-B地区)				
施設建築物工事実施 (第3-A・D地区)		施設建築物工事竣工	組合解散・清算	
権利変換計画認可に向けた合意形成 (第四地区)	権利変換計画認可	施設建築物工事着手	施設建築物工事実施	
補償・工事				工事・換地計画検討

事業名	市街地開発事業の推進（副都心）			
事業課	市街地整備課、浦和西部まちづくり事務所、浦和東部まちづくり事務所、岩槻まちづくり事務所			
事業コード	09-1-1-03	掲載ページ	P243	
＜重点取組内容＞				
【浦和西部】 武蔵浦和駅周辺の第7－1街区、第8－2街区において、地元住民と協力し、各地区の特性に応じた事業手法を検討するなどにより、まちづくりを推進します。				
【浦和東部】 浦和東部第一特定土地地区画整理事業及び大門下野田特定土地地区画整理事業を推進し、物件移転補償や都市計画道路等の整備を行います。				
【岩槻】 岩槻駅西口土地地区画整理事業及び江川土地地区画整理事業を推進し、物件移転補償や都市計画道路等の整備を行います。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【浦和西部】 (武蔵浦和駅第7－1街区)				
まちづくりに向けた勉強会の開催				まちづくり方針の決定
(武蔵浦和駅第8－2街区)				
地元調整（準備組合との打合せ）		施設建築物等の基本計画検討	施設建築物等の基本計画検討	都市計画原案の作成
【浦和東部】 (浦和東部第一、大門下野田)				
物件移転補償				
工事（都市計画道路等の整備）				
【岩槻】 (岩槻駅西口、江川)				
物件移転補償				
工事（都市計画道路等の整備）				

事業名		浦和駅周辺地区のまちづくりの推進		
事業課		都心整備課、浦和駅周辺まちづくり事務所、都市経営戦略部		
事業コード		09-1-2-10	掲載ページ	P246
<重点取組内容> まちづくりの指針となるビジョンでまちの将来像を描き、その実現に向けて、市役所本庁舎移転後の現庁舎地の利活用の検討等の取組により、都市機能の集積強化・再形成を図り、市民協働・公民連携によりまちづくりを進めます。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【浦和駅周辺まちづくりビジョン】				
まちづくり ビジョン骨子策定	まちづくり ビジョン策定	アクションプランの実施・検討		
有識者会議・シンポジウム等の開催				
		エリアプラットフォームの検討・立ち上げ・活動		
【現庁舎地利活用の検討】				
新庁舎整備等 基本構想策定	基礎調査	利活用計画（骨子）策定		
段階に応じた市民、学識経験者、民間事業者等への意見聴取				

事業名		新庁舎の整備		
事業課	都市経営戦略部			
事業コード	09-1-2-11	掲載ページ	P247	
＜重点取組内容＞				
本市が将来にわたって持続的な住民サービスを提供し、政令指定都市として未来へ躍進する都市経営を進める拠点となる本庁舎については、令和13年度を目途に「さいたま新都心バスターミナルほか街区」への新庁舎の移転整備を行います。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
新庁舎整備等 基本構想策定	基本計画策定 民間市場調査		基本設計事業者 選定	
			基本設計	
段階に応じた市民、学識経験者、民間事業者等への意見聴取				

事業名		地下鉄 7 号線の延伸		
事業課	未来都市推進部			
事業コード	09-1-3-04	掲載ページ	P251	
<重点取組内容> 地下鉄 7 号線（埼玉高速鉄道線）の延伸に向け、課題解決のための調査や関係者との協議を行い、できるだけ早期に、都市鉄道等利便増進法に基づき、鉄道事業者へ事業の実施を要請し、鉄道事業者による申請手続の実現を目指します。 また、浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に基づき、各種方策を推進し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口を増加させます。				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
関係自治体との連携 会議の開催	速達性向上事業に関する計画素案（案）作成	鉄道事業者へ 事業実施要請	技術支援要請に基づく 計画の深度化	深度化を進め事業実施要請に向けた協議
現成長・発展プラン行動計画実施		次期成長・発展プラン行動計画実施		

事業名		地下鉄 7 号線中間駅周辺のまちづくり		
事業課	未来都市推進部			
事業コード	09-2-2-12	掲載ページ	P273	
＜重点取組内容＞				
地下鉄 7 号線（埼玉高速鉄道線）の延伸に伴う中間駅周辺の土地区画整理事業の計画を推進します。また、「地下鉄 7 号線中間駅まちづくり方針」の実現化に向けて、地域住民と協働でまちづくりを推進します。				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
まちづくり計画案の作成	現況調査、都市施設等調査実施	区画整理事業計画素案作成	概略事業計画作成	
			まちづくり勉強会の実施	

事業名		新大宮上尾道路の整備促進		
事業課	広域道路推進室			
事業コード	09-1-3-07	掲載ページ	P253	
＜重点取組内容＞				
「国の施策・予算に対する要望」、「新大宮上尾道路建設促進期成同盟会」、「基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会」による要望を実施します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
各要望活動の実施				

◆対流拠点機能の集積強化

事業名		東日本連携の推進による地域経済活性化		
事業課	経済政策課、産業展開推進課、観光国際課、都市経営戦略部			
事業コード	11-1-1-01	掲載ページ	P309	
＜重点取組内容＞ 東日本地域の広域連携を推進するため、東日本連携センター等を活用した東日本地域のシティプロモーションや商談会等の実施により、地域経済活性化を図ります。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
東日本連携・創生フォーラムの開催				
シティプロモーションや商談会等の実施				

事業名		地域資源を生かした観光の振興		
事業課	観光国際課			
事業コード	11-2-1-01	掲載ページ	P327	
＜重点取組内容＞				
国内及び外国人観光客の更なる誘致促進を図るため、盆栽や人形などの本市が誇る地域資源をSNS、WebサイトなどでPRし、市内回遊につなげます。インバウンドは、ターゲット国に合わせた効果的なPRを実施します。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域資源を活用した市内周遊策の検討・実施				
インバウンドプロモーションの実施				

事業名		M I C Eの更なる推進		
事業課		観光国際課		
事業コード		11-2-1-02	掲載ページ	P327
＜重点取組内容＞				
開催支援策の拡充や産学官民一体となった受入体制の構築を図ることにより、M I C Eの誘致・開催を促進し、地域経済の活性化や都市プレゼンスの向上を図り、東日本の中核都市にふさわしい“M I C E都市さいたま”の確立を目指します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
開催支援策の検討・実施				
産学官民一体となった受入体制の構築・推進				

◆強い産業力の創出

事業名		国内外事業展開支援の強化		
事業課	産業展開推進課			
事業コード	11-1-2-02	掲載ページ	P313	
＜重点取組内容＞				
ドイツ産業クラスターとの連携を軸に、欧州との技術交流を通じ、さいたま地域企業の技術の高度化や人材育成を支援するとともに、高付加価値市場である欧州市場に対する国際展開支援策を拡充します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ドイツを中心とした高付加価値市場への展開支援				
都市間連携を中心とした、国際産学連携の推進と人材育成				

事業名		産学連携等によるイノベーション創出の支援		
事業課	産業展開推進課			
事業コード	11-1-2-03	掲載ページ	P314	
＜重点取組内容＞				
医療・ヘルスケア関連、AI・IoT・ロボット関連など、成長著しい産業分野におけるイノベーションを創出するため、（公財）さいたま市産業創造財団と産学連携支援センター埼玉を中心とした、企業と大学等研究機関とのマッチング、競争的資金の獲得支援を行うとともに、新技術・新製品開発のための研究開発等を支援します。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
産学連携支援センター埼玉によるマッチング、商談の推進				
イノベーション技術創出支援補助金等を活用した新技術や製品の商品化推進				

事業名		企業立地の促進		
事業課	産業展開推進課			
事業コード	11-1-2-05	掲載ページ	P315	
＜重点取組内容＞				
新型コロナウイルス感染症拡大等の社会経済情勢の影響による企業動向の変化を把握しながら、「さいたま市産業立地基本方針」に基づき、官民連携による戦略的な企業誘致活動及び環境整備を図り、企業の立地を促進します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
「さいたま市産業立地基本方針（令和３～７年度）」に基づく活動 ・ 戦略的企業誘致活動 ・ 環境整備（オフィス及び産業用地の創出など）				
				次期「さいたま市産業立地基本方針」の 検討・改定

事業名		創業・副業・テレワーク支援による新たな産業の創出		
事業課		経済政策課		
事業コード		11-1-3-03	掲載ページ	P318
＜重点取組内容＞				
窓口相談、セミナー開催、専門家派遣等を実施し、創業や副業を目指す方を支援するとともに、創業後のステップアップについても支援します。				
また、新たな働き方の創出や多様な働き方を支援するため、テレワーク環境やコワーキングスペースの利用推進支援を図ります。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
窓口相談、セミナー開催、専門家派遣等の実施				
テレワーク環境やコワーキングスペースの利用推進支援				

◆広域防災拠点機能の強化

事業名	さいたまセントラルパークの整備推進			
事業課	都市公園課、防災課			
事業コード	09-1-4-06	掲載ページ	P258	
<重点取組内容> 見沼田圃の自然・歴史・文化を次代に継承し、広域防災拠点を補完する防災機能を兼ね備えるとともに、Park-PFI等の公民連携や公園DX等による魅力的で新たな公園づくりの先導的モデルとなる都市公園の整備を進めます。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
都市計画決定	事業認可 用地取得に着手	用地取得	用地取得	用地取得 設計検討に着手

事業名		大規模公園の整備推進		
事業課	都市公園課、北部公園整備課、南部公園整備課			
事業コード	09-2-1-03	掲載ページ	P262	
＜重点取組内容＞				
大規模公園（秋葉の森総合公園、見沼通船堀公園、与野中央公園）の整備により、緑の核となり、地域の環境改善や地域住民の憩い、自然とのふれあい、身近なスポーツや地域活動の場となる拠点を創出します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
秋葉の森総合公園				
基本設計	実施設計	整備工事着工	整備工事推進	整備工事供用開始（一部）
見沼通船堀公園				
公園計画の修正検討	関係者、利用者との調整、協議	関係機関協議	修正方針とりまとめ	公園計画の改定
与野中央公園				
施設配置の検討・調整	工事展開の検討・調整	基本設計	実施設計	整備工事着工

KPI (関連する成果指標)

- ▶ 都心・副都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合

実績 39.2% (R2)

中間目標 43% (R7)

最終目標 45% (R12)

- ▶ 都心・副都心の駅の1日当たりの乗降客数（定期利用者を除く）

実績 約44万5千人 (R1)

中間目標 45万2千人 (R7)

最終目標 45万4千人 (R12)

- ▶ さいたま市の交通の利便性に関する満足度

実績 57.8% (R2)

中間目標 64% (R7)

最終目標 67% (R12)

- ▶ 東日本の都市を身近に感じる市民の割合

実績 37.6% (R2)

中間目標 50% (R7)

最終目標 55% (R12)

- ▶ 入込観光客数

実績 2,560万人 (R1)

中間目標 2,718万人 (R7)

最終目標 3,000万人 (R12)

- ▶ 企業立地件数

実績 10件 (R1)

中間目標 50件 (R7)
(5年間累計)

最終目標 100件 (R12)
(10年間累計)

- ▶ 国内の販路拡大に向けた商談件数

実績 384件 (R1)

中間目標 430件 (R7)

最終目標 480件 (R12)

- ▶ 海外の販路拡大に向けた商談件数

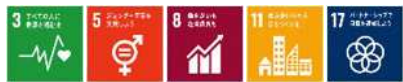
実績 321件 (R1)

中間目標 370件 (R7)

最終目標 420件 (R12)

重点戦略 2

未来に引き継ぐための持続可能なまちづくりを進める戦略



課題 1 :

「本格的な人口減少・超高齢時代の到来」への対応

戦術 1

子どもから高齢者まで、あらゆる世代が輝けるまちづくり

目指す方向性

少子化の進行、保育需要の更なる拡大に対応するため、妊産婦や子育て家庭の不安や悩みを軽減するための切れ目ない支援を行うとともに、様々な事情やニーズに応じた多様な保育の受け皿と質の向上や、放課後児童クラブの充実を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。また、子ども・若者が健全に成長する居場所づくりに取り組むことなどで、子育て世代を始めとした子どもと共に生きる全ての人が社会で活躍できるまちを目指します。

また、急速な高齢化に対応するため、誰もが「生涯現役」として質の高い学びを続けることなどで、積極的に社会参加できる取組を進めるとともに、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供できる体制を更に進め、生涯にわたって住み慣れた地域で意欲や熱意をもって活躍できるまちを目指します。

重点ポイント

◆全ての子どもが健やかに育つための環境づくり

事業名		妊娠期からの親と子の健康づくり支援		
事業課	母子保健課			
事業コード	07-1-1-01	掲載ページ	P209	
＜重点取組内容＞				
安心して健やかに子どもを産み育てることができるよう、妊娠の早い時期から、全ての妊婦を対象として情報提供や相談支援を行う体制を整えます。				
また、関係機関との連携強化を図るなどにより、切れ目ない支援の提供を目指します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
妊娠・出産包括支援センターの運営・周知啓発 関係機関との連携強化				
専門職による面接機会の拡充		専門職による母子健康手帳交付時の全数面接		
（検討）	（試行）			

事業名		保育需要の受け皿及び保育人材の確保		
事業課	のびのび安心子育て課、幼児政策課、保育課、保育施設支援課			
事業コード	07-1-2-01	掲載ページ	P214	
＜重点取組内容＞				
認可保育所等の整備や「子育て支援型幼稚園」の認定促進等により、子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿を確保します。また、保育人材の確保支援により、各保育施設の安定的な施設運営を支援します。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
認可保育所等の施設整備、送迎保育ステーション事業の実施				
「子育て支援型幼稚園」支援枠の拡大による保育の受け皿確保				
保育人材の確保支援				

事業名		子ども・若者の自立支援		
事業課	子ども・青少年政策課			
事業コード	07-1-3-04	掲載ページ	P222	
＜重点取組内容＞				
令和２年度から新たに２か所目の若者自立支援ルームを南区に開設したことにより、市内２か所で若者自立支援ルームを運営し、困難を有する若者が１人でも多く、円滑な自立が果たせるよう、様々な支援方法を検討し、就労や復学へ向け、支援体制を更に強化します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
若者自立支援ルームの運営				
就労支援機関との連携支援、ボランティア体験機会の充実、プログラムの検討、個人面談等				

◆心身ともに健康で安心して長生きできるまちづくり

事業名		介護予防の推進		
事業課	いきいき長寿推進課			
事業コード	06-1-1-01	掲載ページ	P187	
<重点取組内容> 高齢者を対象とした「ますます元気教室」や「いきいきサポーター養成講座」などの介護予防に関する教室や講座を公民館等の様々な場所で開催します。 関係団体と協力し専門職の派遣等を行うことで、高齢者が身近な場所で、自発的に、継続して運動を続けることができる地域づくりの支援を行います。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護予防に関する教室や講座の開催				
身近な場所で自発的に継続して運動することができる地域づくりの支援				

事業名		セカンドライフの充実		
事業課	高齢福祉課			
事業コード	06-1-1-02	掲載ページ	P187	
＜重点取組内容＞				
ボランティア、就労、生涯学習等の活動に関する相談・情報提供窓口である「セカンドライフ支援センター」を運営するとともに、登録団体等で健康づくりなどの活動をした高齢者に対し「シルバーポイント（長寿応援ポイント）」を付与し、市内外にある公共施設等が無料又は割引料金で利用できる「アクティブチケット」を交付します。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
セカンドライフ支援センターの運営				
シルバーポイント（長寿応援ポイント）付与、アクティブチケット交付				

事業名		身近な公共交通の充実		
事業課	交通政策課			
事業コード	09-2-3-02	掲載ページ	P276	
＜重点取組内容＞				
コミュニティバスや乗合タクシーの新規導入・運行改善について、地域組織への技術的支援や事業者との調整を行い、地域の方々が主体的に取り組めるよう支援します。また、「コミュニティバス等導入ガイドライン」については、これまでの運用状況やＡＩデマンド交通の実証実験結果等を踏まえ、現状に即した改定を行います。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
地域組織等との会議				
ガイドライン改定 に向けた検討	改定	改定版での運用		

KPI（関連する成果指標）

- ▶ 妊娠・出産について満足している人の割合（妊娠期から産後早期に助産師・保健師等専門職からの指導やケアを十分に受けられた人の割合）

実績 79.9% (R1) 中間目標 82% (R7) 最終目標 85% (R12)

- ▶ 安心して子どもが育てられる環境が整っていると感じる市民の割合

実績 74.9% (R2) 中間目標 79% (R7) 最終目標 83% (R12)

- ▶ 子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合

実績 81.7% (R2) 中間目標 85% (R7) 最終目標 89% (R12)

- ▶ 「図書館、公民館、博物館などの生涯学習施設を利用して、学習する機会を得ている」と感じる市民の割合

実績 48.4% (R2) 中間目標 51% (R7) 最終目標 54% (R12)

- ▶ 75歳～79歳の介護認定率

実績 12.5% (R1) 中間目標 12% (R7) 最終目標 11% (R12)

- ▶ 介護認定者の維持・軽度化した割合

実績 76.6% (R1) 中間目標 79% (R7) 最終目標 82% (R12)



課題 2 : 「グローバル経済の変貌」への対応

戦術 2 激動する新時代に「未来技術※」で躍動する地域産業づくり

目指す方向性

経済のグローバル化に伴う世界経済の変動による国内経済への影響、我が国の人口減少による経済停滞や、企業の人手不足感の高まりなどが懸念される中、中小企業の経営革新や経営基盤強化への支援、商業の活性化のためのにぎわいづくりなどの取組を推進します。

また、A I などの技術革新の進展による労働市場の変化を捉え、女性、高齢者、障害者等が、より一層活躍できる就労支援の充実や、誰もが働きやすい就労環境の整備を進め、地域産業を中心に躍動するまちを目指します。

※「未来技術」…A I など、Society5.0 の実現に向けた技術

重点ポイント

◆経営革新と経営基盤強化

事業名		中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援			
事業課		経済政策課			
事業コード		11-1-3-01	掲載ページ	P317	
<重点取組内容> 企業の生産性・付加価値向上を推進するため、産官学金連携によりデジタル技術の普及啓発やA I ・ I o T などの実装支援等を行い、市内企業のC X ／ D X （※）を促進します。					
令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
産官学金連携による市内企業のC X ／ D X 支援					
モデルケース支援・補助		支援効果の検証		モデルケース支援・補助	

※感染症との共存を前提としたニューノーマルへの対応や、アフターコロナ時代における新たな経営戦略が求められる中、市内企業のデジタル化（D X：デジタルトランスフォーメーション）や、企業経営そのものの変革（C X：コーポレートトランスフォーメーション）を図るもの

事業名		地域の特色を生かした商業活性化		
事業課	商業振興課			
事業コード	11-1-5-01	掲載ページ	P325	
<重点取組内容> 商店街の活性化及びにぎわいの創出を図るため、地域の特色を生かしたイベントや商店会等への補助などを行うとともに、顧客や消費行動の調査を行い、商店街のＩＣＴ化など、より効果的な支援策を実施します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
イベント実施・商店街等への補助				
調査・検討				

事業名		効率的かつ安定的な農業経営の実現		
事業課	農業政策課、見沼グリーンセンター			
事業コード	11-3-1-02	掲載ページ	P329	
<重点取組内容>				
ＩＣＴ・ＡＩ・ロボットなどの先進技術を活用した経営モデルの確立、農業者への普及啓発及び導入への支援を実施します。				
農地の出し手と受け手に係る情報収集及び提供を行うとともに、担い手への農地の貸付けを促進する取組を行います。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
先進技術を活用した試験栽培				
先進技術の普及、導入支援				
農地に係る情報収集、提供				
担い手への貸付促進				

◆地域経済を支える人材展開の強化

事業名		障害者の就労機会の創出		
事業課	障害者総合支援センター、障害政策課、障害福祉課			
事業コード	06-2-1-07	掲載ページ	P197	
<重点取組内容> 障害者が地域で安心して自立した生活を送ることができるように、新規に雇用を始める企業を開拓し働く場を増やします。また、ハローワーク等の関係機関と連携し、一般の求人以外に超短時間勤務や在宅就労の雇用を進める企業の把握にも努め、就職を支援するとともに、就職後のジョブコーチによる定着支援等を実施します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
企業開拓、就労相談及び各種講座の実施、職場定着支援、企業実習				

事業名		産業人材の育成			
事業課		労働政策課			
事業コード		11-1-4-01	掲載ページ	P321	
＜重点取組内容＞					
市内小中学生を対象に、起業家精神（アントレプレナーシップ）の醸成及び将来の地域経済を担う人材の育成を目的として、早期起業家教育事業（通称：さいたまあんとれすくーる）を実施します。					
令和３年度		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
早期起業家教育事業の実施					

事業名		就労支援の充実		
事業課	労働政策課			
事業コード	11-1-4-02	掲載ページ	P322	
＜重点取組内容＞				
本市就労支援施設である「ワークステーションさいたま」において、国が行う職業相談・紹介と連携し、働く意欲を持つあらゆる求職者等を対象に、就職に至るまでのワンストップ就労支援を実施します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ワンストップ就労支援の実施				

KPI（関連する成果指標）

▶ 法人市民税（法人税割）の納税義務者数

実績 14,581 社（R1） 中間目標 14,946 社（R7） 最終目標 15,310 社（R12）

▶ 商店街に魅力を感じる人の割合

実績 28.7%（R2） 中間目標 34%（R7） 最終目標 39%（R12）

▶ 市民の就業率

実績 60.1%（R2） 中間目標 63%（R7） 最終目標 66%（R12）



課題 3 : 「安全・安心に対する意識の変化」への対応

戦術 3 災害に強く、市民と共につくる安全・安心なまちづくり

目指す方向性

大規模自然災害による甚大な被害への懸念に対して、行政、関係機関及び地域が連携し、市民全体の防災意識の醸成を図るとともに、自主防災組織の育成強化、緊急輸送道路や上下水道等の都市インフラ、建築物の耐震性確保等により、市民の生命と財産を迅速・的確に守るための取組を進めます。

また、市民が日頃から安心して暮らせるよう、割合が増加傾向にある高齢者の交通事故対策や、学校を中心とした地域の交通安全対策を推進するとともに、身近なところで起きる街頭犯罪に対して地域における防犯活動を支援し、取組の成果を「見える化」して地域と共有しながら、安全で安心に暮らせるまちを目指します。

重点ポイント

◆災害に強い防災まちづくり

事業名		幹線道路整備の推進		
事業課	道路計画課			
事業コード	09-1-3-06	掲載ページ	P252	
＜重点取組内容＞				
都市活動を支える道路交通ネットワークを形成するため、都市計画道路等の幹線道路整備を効率的かつ効果的に推進します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
道路整備工事 用地買収	道路整備工事 用地買収	一般国道122号 蓮田岩槻BP (都)道場三室線 (２工区) 主要地方道 さいたま鴻巣線BP 一般国道463号 越谷浦和BP	(都)田島大牧線 (太田窪工区)	(都)大宮岩槻線 (１工区) ※記載は供用開始路線

事業名		治水対策施設の整備推進		
事業課	河川課			
事業コード	10-1-1-04	掲載ページ	P292	
＜重点取組内容＞ 油面川排水機場の整備を始め、準用河川や排水路等の改修、流域対策施設の整備を進めることで、治水安全度の向上を図ります。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
準用河川、排水路等の整備				
油面川排水機場の整備				

事業名		地域と共に取り組む防災対策の推進		
事業課	防災課、障害政策課			
事業コード	10-1-2-01	掲載ページ	P297	
＜重点取組内容＞				
的確な避難情報伝達のため、平時からＩＣＴの活用を含めた防災情報収集・伝達体制を整備します。また、災害時に自分の命を守る行動がとれるよう、防災ガイドブックの配布などによる防災啓発を実施することで、市民一人ひとりの防災の備えや理解力向上を促進します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
防災ガイドブックの配布などによる啓発				
防災情報収集・伝達体制の整備及び入手方法の周知				

事業名		自主防災組織の育成支援		
事業課	防災課			
事業コード	10-1-2-04	掲載ページ	P298	
＜重点取組内容＞				
自主防災組織に対し、防災アドバイザーによる地区防災計画の策定支援を行い、計画策定の取組向上を図ります。				
あわせて、自主防災組織の育成・強化のために交付している自主防災組織補助金の要綱を改正（防災訓練補助金を改組）し、地区防災計画策定を基とした訓練を補助金の交付対象とする方向で検討します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
地区防災計画策定支援				
自主防災組織補助金交付				
改正補助金交付要綱周知		改正補助金交付要綱施行		

事業名		先進技術を活用した消防体制の強化		
事業課	消防企画課			
事業コード	10-1-3-03	掲載ページ	P303	
＜重点取組内容＞				
消防業務と日々進化するＩｏＴやＡＩなどの先進科学技術を融合し、Society5.0を推進するとともに、消防業務の高度化に必要な情報機器等を導入します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
公民連携による先進技術の開発協力				
実践的教育訓練システムの導入検討		システム設計	システム構築	システムによる教育訓練実施
各種届出の電子申請化				

◆安心して暮らすことができる魅力ある都市の実現

事業名		交通安全教室の実施		
事業課	市民生活安全課			
事業コード	05-1-1-02	掲載ページ	P175	
＜重点取組内容＞				
市内の小学生を始め、幼稚園児・保育園児から高齢者まで、幅広い年齢層を対象に交通安全教室を実施し、事故データを効率的に活用することで、交通マナーの向上や交通ルールの遵守の徹底を促進します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
小学生までを対象とした交通安全教室の実施				
高齢者を対象とした交通安全教室の実施				

事業名		防犯対策の推進		
事業課	市民生活安全課			
事業コード	05-1-2-01	掲載ページ	P179	
＜重点取組内容＞				
安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するために、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて、特殊詐欺被害防止を始めとした市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、犯罪統計データの効率的な活用や、自治会の防犯カメラ設置に対する支援を行うなど、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
自主防犯活動団体への支援				
防犯啓発活動				

KPI (関連する成果指標)

- ▶ 建物の耐震化、道路の整備、河川の改修など、災害に強いまちづくりが進んでいると感じる市民の割合

実績 47.2% (R2)

中間目標 50% (R7)

最終目標 53% (R12)

- ▶ 日頃から災害に備えて対策を取っている市民の割合

実績 69.7% (R2)

中間目標 73% (R7)

最終目標 80% (R12)

- ▶ 消防・救急体制が整備されていると感じる市民の割合

実績 76.0% (R2)

中間目標 80% (R7)

最終目標 83% (R12)

- ▶ 交通事故件数

実績 3,309 件 (R1)

中間目標 2,283 件 (R7)

最終目標 1,675 件 (R12)

- ▶ 刑法犯認知件数

実績 10,084 件 (R1)

中間目標 8,340 件 (R7)

最終目標 6,750 件 (R12)



課題 4 : 「地球規模での環境問題の深刻化」への対応

戦術 4 環境に配慮したサステナブルで快適な暮らしの実現

目指す方向性

脱炭素社会の実現に向けて、鉄道やバスの利用促進に加え、シェアサイクルの普及や自転車ネットワーク路線の整備、安全な歩行空間の創出により、公共交通機関や自転車・徒歩への利用転換を促進するとともに、出発地から目的地までのシームレス[※]な移動など、利用者が一元的にサービスを楽しむ環境づくりを進めることで、クリーンで快適な暮らしを実践できるようにします。

また、節電や省エネ、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に関する啓発や、近年新たな課題となっているプラスチックごみ、食品ロスの削減に向けた施策を推進するとともに、民間事業者との連携も含め、安定的なごみ処理体制を確保することで、環境に配慮した循環型都市の実現を目指します。

[※] シームレス…継ぎ目がないこと、なめらかにつながっていること。交通分野においては、乗継ぎ等の交通機関間の継ぎ目や、交通ターミナル内の歩行や乗降に際しての継ぎ目を、ハード・ソフト両面にわたって解消することにより、出発地から目的地までの移動を全体として円滑かつ利便性の高いものにすることを意味する。

重点ポイント

◆環境に配慮したライフスタイルへの転換

事業名		食品ロス削減・プラスチックごみ削減等の推進		
事業課	資源循環政策課、廃棄物対策課			
事業コード	02-2-1-01	掲載ページ	P103	
＜重点取組内容＞				
市民、事業者、行政が連携・協力し、リデュース、リユース、リサイクルの３Ｒを積極的に進め、ごみを減量し、適切に資源を有効活用して、環境負荷の少ないめぐまのまち（循環型都市）の実現を目指します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
食品ロス削減施策				
プラスチックごみ削減施策				
家庭ごみの組成分析・ 市民意識調査を実施	調査結果を踏まえ 基本計画見直し			

事業名		スマートシティに向けたモビリティサービスの充実		
事業課		都市総務課		
事業コード		09-1-3-01	掲載ページ	P249
＜重点取組内容＞ 先進技術で都市の課題を解決するスマートシティの実現に向け、シェア型マルチモビリティの実証実験を重ね、モビリティサービスを充実させます。また、新たなモビリティサービスとなる「MaaS」などの社会実装に向け、公民連携で研究を進めます。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
マルチモビリティサービスの充実				
シェア型マルチモビリティ実証実験・結果検証				他地区への展開検討
		運用開始手続	運用開始	
事業者連携によるMaaSの充実				
商業事業者・公共交通事業者等との連携			試験運用（民間）	本格運用（民間）

KPI（関連する成果指標）

- ▶ 市民1人1日当たりのごみの総排出量

実績 881g (R1)

中間目標 838g (R7)

最終目標 827g (R9)

- ▶ 身近な公共交通や、安全な生活道路が整備されていると感じる市民の割合

実績 73.6% (R2)

中間目標 76% (R7)

最終目標 79% (R12)



課題 5 : 「社会の多様性と市民協働・公民連携意識の高まり」への対応

戦術 5

きずな 絆で支え合い、誰もが自分らしく暮らせるまちづくり

目指す方向性

市内に居住する外国人と日本人がお互いの文化や習慣等を学び合う機会を充実することや、障害のあるなしにかかわらず、誰もが権利の主体として共に暮らせる地域づくりを進めるなど、お互いが持つ文化や価値観を尊重し、誰もが自分らしく暮らせるまちを目指します。

また、ライフスタイルの変化や住民の頻繁な流入・流出、単独世帯の増加や夫婦のみの世帯の増加による家族や地域の支え合い意識の希薄化など、まちづくりの基盤となる「地域力」の低下に対して、子どもから高齢者まで多世代の交流を促進するとともに、学校や歴史文化資源等を活用した地域コミュニティの活性化を図り、地域のきずななどのソーシャルキャピタルを高めることにより、人と人が触れ合い、支え合う地域社会の形成を目指します。

重点ポイント

◆誰もが生き生きと活躍できる地域共生社会の実現

事業名		人権尊重意識の醸成		
事業課	人権政策・男女共同参画課			
事業コード	01-2-1-01	掲載ページ	P85	
＜重点取組内容＞				
あらゆる人々の人権尊重意識の普及・高揚を図り、多様な人々が共存、共生、参加できる社会を創造し、差別のない明るい社会を構築するため、人権啓発講演会及び市内企業等人権問題研修会を実施します。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人権啓発講演会の実施				
市内企業等人権問題研修会の実施				

事業名		国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成		
事業課	観光国際課			
事業コード	01-3-1-01	掲載ページ	P89	
＜重点取組内容＞				
（公社）さいたま観光国際協会や地域のボランティアによる日本語教室等と連携しながら、多言語生活相談や日本語教室、ボランティア養成講座、国際交流イベントなどの取組を通じて、日本人市民と外国人市民の交流機会を増やし、地域に根ざした外国人市民への支援を拡充します。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
多言語生活相談・日本語教室の開催、ボランティアの人材育成、国際交流イベントの実施				

事業名		ノーマライゼーションの更なる普及・啓発		
事業課	障害政策課			
事業コード	06-2-1-01	掲載ページ	P194	
＜重点取組内容＞				
障害者に対する理解を深めるとともに、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」（ノーマライゼーション条例）の理念の普及啓発を図ることを目的として、ブラインドサッカーの国際親善試合であるノーマライゼーションカップや「障害者週間」市民のつどいなどの啓発イベントを実施します。また、学齢期からの啓発の重要性に鑑み、開催に当たっては、親子で参加できるものにするなど、より多くの子どもたちがノーマライゼーションの理念に触れることができるよう、イベントの企画・内容の更なる充実を図ります。				
令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ノーマライゼーションカップ・「障害者週間」市民のつどいの開催				
各種啓発イベントでの啓発物配布				

◆多彩なコミュニティづくり

事業名		自治会への加入促進		
事業課		コミュニティ推進課		
事業コード		01-1-1-01	掲載ページ	P80
<重点取組内容> 自治会活動の活性化を図るため、引き続き、自治会運営補助金等各種補助金を交付します。また、ICTを活用した自治会活動方法として電子回覧板の導入や、自治会ホームページを円滑に運営できるよう、運用方法を確立させるなどの支援をします。				
令和3年度		令和4年度		令和5年度
令和6年度		令和7年度		
自治会運営補助金等の交付				
自治会ホームページ運営の支援				
ICT活用支援事例の調査		ICT活用支援方針の決定		自治会電子回覧板モデル事業の拡大実施
		自治会電子回覧板の本格実施 導入自治会数を拡大		

事業名		コミュニティ・スクールの推進		
事業課	生涯学習振興課			
事業コード	04-1-4-01	掲載ページ	P161	
<重点取組内容> コロナ禍により顕在化した学校が持つ役割として、社会の形成者としての全人的な発達・成長を保障する役割があります。子どもの健やかな成長には、家庭教育・社会教育と相互に協力することが重要であるため、全ての市立学校で学校運営協議会を導入するとともに、学校・家庭・地域が目標やビジョンを共有し連携・協働するコミュニティ・スクールを推進します。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学校運営協議会を市立学校に順次導入		学校を核とした連携や協働の充実		

事業名		市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催		
事業課	文化政策室、文化振興課			
事業コード	08-1-1-03	掲載ページ	P228	
<重点取組内容> これまでの国際芸術祭で生まれた市民の文化芸術活動をレガシーとして継続し、充実させていくとともに、本市の魅力ある文化資源を活用し、さいたま文化を発信するほか、文化芸術を活用した多様な交流を促進するため、市民参加型の特色のある国際芸術祭を開催します。				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民サポーター事業・市民プロジェクトの継続				
芸術祭準備 (企画内容検討)	芸術祭準備 (開催計画策定)	芸術祭開催	芸術祭準備 (企画内容検討)	芸術祭準備 (開催計画策定)

KPI (関連する成果指標)

- ▶ 人権が尊重されていると感じている市民の割合

実績 76.8% (R2) 中間目標 79% (R7) 最終目標 82% (R12)

- ▶ 外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる市民（外国人市民を含む）の割合

実績 84% (R1) 中間目標 87% (R7) 最終目標 90% (R12)

- ▶ 「地域の中で障害のある人もない人も互いに理解し支えあっていると感じる」と答えた市民の割合

実績 57.9% (R2) 中間目標 64% (R7) 最終目標 72% (R12)

- ▶ 地域の活動や地域での交流が活発に行われていると感じている市民の割合

実績 54.3% (R2) 中間目標 57% (R7) 最終目標 60% (R12)